

平成 2 2 年 度 当 初 予 算 の ポ イ ン ト

四日市市財政経営課

. 354-8130

1 . 当 初 予 算 の 編 成 方 針

一昨年秋からの厳しい経済情勢を反映して、本市においても市税収入が急激に落ち込み、平成 2 1 年度に策定した「中期財政収支見通し」では、平成 2 2 年度は一般会計で 3 0 億円強の収支不足が見込まれている。

平成 2 2 年度当初予算編成にあたっては、このように非常に厳しい財政状況の中でも、本市の活力を高め、元気で魅力あふれる都市として着実に発展していけるよう、市民の幸せや安心につながる様々な施策について、「選択と集中」並びに「費用対効果」の視点で十分精査したうえで、次のとおり重点的に施策を推進することとした。

- (1) 現下の依然として厳しい地域経済や雇用環境を踏まえ、国の第 2 次補正予算における、地元の中小企業、零細事業者の受注に資するための「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の計上にあわせて、3 月補正予算、平成 2 2 年度当初予算と切れ目なく**経済・雇用対策**を実施することとした。
- (2) 少子化対策や子どもたちの学力の向上を図ることは、将来にわたり地域社会の活力や地域経済の成長に不可欠であることから、**子育て支援や学校教育**に特に力点を置くとともに、本市の新たな魅力と元気の創造に繋がるといった観点から、**文化・スポーツ振興**、さらに**環境モデル都市を目指す取組**などに関連する予算を積極的に確保したところである。
- (3) 厳しい財政状況の中、安定的、持続的な財政運営を行っていくため、中期的な財政収支の見通しを踏まえつつ、歳入確保とともに、行政一般経費や市単独の公共事業については、必要最小限に抑えるとともに、また、不要不急のものを廃止、延期するなどの見直しに努めたところである。

2. 予算規模

このような方針に基づいて編成された平成22年度当初予算の規模は次のとおりである。

	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	991億4100万円	(1.8%)
～ (参考) 子ども手当が無い場合～		
(一般会計	948億7626万円	(2.6%))
特別会計	684億4562万円	(1.7%)
企業会計	515億2035万円	(8.7%)
財産区	3330万円	(2.1%)
計	2191億4027万円	(1.9%)

国の一般会計予算	対前年度比	4.2% (一般歳出 3.3%)
地方財政計画	〃	0.5%程度

3.重点施策

総務費

- シティセールス推進事業 予算額 5,066 千円 (うち一般財源 5,066 千円)
- ・ シティセールスアドバイザー事業 所要額 2,066 千円
 - ・・・四日市市の地域活性化や都市のイメージの向上に向け、本市ゆかりの方をアドバイザーとして委嘱し、情報収集や本市の魅力を発信
 - ・ シティプロモーション事業 所要額 3,000 千円
 - ・・・東京において、四日市市の物産PRイベントを開催するなど、さまざまな機会を捉えて、本市のまちづくりや地元産品を紹介
- 自主防災組織活性化事業 予算額 31,305 千円 (うち一般財源 31,305 千円)
- ・ 地区防災組織活動補助・自主防災組織結成補助
 - ・・・地区連合自主防災組織が実施する防災訓練・防災啓発等に要した経費の全額及び防災資機材や設備の整備に要した経費、また新規に自主防災組織を結成した場合に、防災資機材の整備に要した経費について補助
- 住宅・建物耐震化支援事業 予算額 72,000 千円 (うち一般財源 28,505 千円)
- 昭和 56 年の建築基準法改正前に着工された木造軸組工法(在来工法)の住宅について、無料耐震診断、補強計画策定、補強工事、除却工事等の経費を補助するとともに、災害時要援護者宅での家具への転倒防止金具の無償取り付けを引き続き実施
- (新)耐震シェルター設置費補助金 所要額 1,250 千円
- ・・・災害時要援護者が耐震シェルターを設置する費用の一部を助成(5戸)
- まちづくり人材マッチング事業 予算額 1,500 千円(うち一般財源 1,500 千円)
- 退職後の団塊の世代など、地域で暮らす多様な技能を持つ人材を有効活用するため、それら人材と地域ニーズとのマッチングを行うNPO活動を対象に助成を行う。
- 文化の駅推進事業費 予算額 10,382 千円(うち一般財源 10,382 千円)
- 中心市街地において、市民文化活動の発表や体験、交流の場として、空き店舗を活用した「文化の駅メインステーション」に引き続き助成
- (新)「文化の駅サテライトステーション・ローカルステーション」の開設 所要額 2,282 千円
- ・・・中心市街地の既設メインステーションを補完する場として「文化の駅サテライトステーション」を位置づけ、「文化の駅ローカルステーション」の登録を進める中で、文化の力でまちににぎわいを創出
- 歌と音楽による四日市の元気創造事業 予算額 3,081 千円(うち一般財源 0 千円)
- 文化・芸術が持つ力で市民やまちが元気になる、公共ホール音楽活性化事業を実施
- (新)「市民の愛唱歌」を制作し四日市にゆかりのあるミュージシャンのコンサート事業
- ・・・市民文化祭 60 回記念としてコンサート事業を開催 所要額 1,735 千円

民生費

(新) 第3子以降の保育料減免の拡充 予算額(歳入:保育所負担金) 91,000千円
小学校6年生までの児童が3人以上いる世帯において、第3子以降の入園児童の保育料を無料化

(新) 子ども手当 予算額 6,240,000千円(うち一般財源689,070千円)
次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの児童を対象に、「子ども手当」(一人につき月額13,000円)を支給

(新) 父親の子育てマイスター事業費 予算額1,365千円(うち一般財源1,365千円)
子育てに興味のある父親を対象に、子育てに関する講座を開講し、修了者を「父親の子育てマイスター」に認定し、男女共同での子育てのための環境づくりを推進

認可外保育所受入支援事業費補助金

予算額7,888千円(うち一般財源5,661千円)

(新) 認可保育所の開所時間外(20時以降)の児童受入れに伴う運営費補助

(新) 認可保育所入所時の保育料と認可外保育所利用料の差額(限度額1万円)を施設利用者に対し助成

特別保育事業の充実(休日保育) 予算額12,552千円(うち一般財源9,886千円)
休日に新たに保育を実施する三重保育園に対し補助
(西浦保育園1園で実施済み。平成22年度からは三重保育園を含め2園に)

(新) 保育所空調設備整備事業 予算額120,000千円(うち一般財源120,000千円)
空調設備が整っている乳児室(0・1歳児)等を除いた2歳児から5歳児の保育室すべてに空調設備を設置(96室)

保育所耐震化推進事業 予算額254,700千円(うち一般財源129,666千円)
平成21年度に耐震補強工事設計を実施した公立の保々、大矢知、くす北保育園の耐震化工事を行うとともに、民間保育所の浜田、あがたが丘への耐震補強工事整備費及び大谷台保育園大規模改築費を補助

衛生費

(新) エコステーション設置促進事業費補助金

予算額8,000千円(うち一般財源8,000千円)

スーパー等の駐車場、商店街の店頭広場等に、定期的に資源物の回収拠点(エコステーション)を設置し、資源物拠点回収を実施するNPOや自治会等に対し、回収量に応じて補助金(4円/kg)を交付

(新) ごみ減量リサイクル推進店事業 予算額800千円(うち一般財源800千円)
レジ袋削減、包装の簡素化、資源物の回収などを積極的に要請し、取組みを行う小売業者と協定を締結し、ごみ減量リサイクル推進店として市民に周知

新総合ごみ処理施設整備事業 予算額 397,241 千円(うち一般財源 79,449 千円)
昭和 4 8 年稼働の北部清掃工場を更新し、平成 2 7 年度稼働を目標に新たに新総合
ごみ処理施設の整備計画を推進する。平成 2 2 年度は、地元説明会、生活環境影響調
査、用地取得、造成工事实施設設計等を実施

地域医療推進事業 予算額 1,247 千円(うち一般財源 1,180 千円)
「安心の地域医療検討委員会」を中心に、市民が安心して保健、医療、福祉のサー
ビスを切れ目なく適切に受けられる体制の構築を目指し、市民に対する周知
啓発の講演会、医療関係者の知識向上を目指した研修会の開催

農林水産業費

- 四日市アグリクリエーター創生事業 予算額 12,365 千円(うち一般財源 10,937 千円)
- (1)農のプロフェッショナルづくり事業 所要額 7,205 千円(うち一般財源 7,205 千円)
経営の多角化や新品種導入など新たなチャレンジを行う農家に対する支援。また、地
域の農家が組織的に行う施設整備や農業機械の活用に対する支援。
- (2)新しい農の担い手づくり事業 所要額 1,754 千円(うち一般財源 1,511 千円)
新規就農を志す人への技術支援研修や初期投資(機械・施設等)に対する支援、企業
の農業への参入促進
- (3)農地の守り手づくり事業 所要額 2,400 千円(うち一般財源 1,500 千円)
耕作放棄地全体調査の結果を農業委員を中心に分析し、地元の意向を踏まえながら遊
休農地の解消に取り組み、新規就農者への斡旋や市民菜園開設者への支援
農地復元に取り組み農業者等への補助を行っていたが、平成 22 年度より重要かつ緊
急性の高い土地については、国の補助制度を活用しながら市が農地を復元
- (4)地産地消ふるさとづくり事業 所要額 1,006 千円(うち一般財源 721 千円)
地産地消の推進、安全安心な農産物が供給できる環境づくり、農業体験や食育活動に
対する支援

商工費

企業立地奨励金交付事業 予算額 534,000 千円(うち一般財源 534,000 千円)
事業所などの新增設について、新たに投下された固定資産総額(土地、家屋、償却
資産に対する固定資産税・都市計画税相当額の一定割合を立地奨励金として交付
固・都税相当額の累計が 10 億円までの部分...1/2
" 10 億円超の部分 ...1/10

(新)新規・成長分野対象業種に次世代の電池、半導体、照明の製造を追加。
中小企業者向けに投下固定資産の要件を緩和。
<製造業、自然科学研究所> 償却資産 5 千万円 2 千万円
<新規・成長分野> 総額 5 千万円かつ償却資産 2 千万円 償却資産 2 千万円
中小企業向けの奨励金の算出根拠に事業所税資産割を追加

中心市街地活性化促進事業 予算額 11,600 千円（うち一般財源 11,600 千円）
市道西町線において歩行者天国事業を開催するほか、商店街振興組合等が実施する
店舗誘致（空店舗活用）やイベント開催について支援

中小企業ものづくり活力創造事業 予算額 2,040 千円（うち一般財源 2,040 千円）
(1)企業人材確保支援事業 所要額 1,540 千円
市内中小製造業における理科系人材確保を推進するため、理科系大学生及び工業高
校生を対象とした企業訪問バスツアーを実施
(2)研究開発マッチングセミナー支援事業 所要額 500 千円
企業のニーズと大学等研究機関とのシーズとのマッチングを目的としたセミナー
開催経費の助成

土木費

人に優しい道路整備事業 予算額 30,000 千円（うち一般財源 30,000 千円）
改良を要する交差点や歩行者・自転車利用者の視線に立った新たな対応事業と
して「人に優しい道路整備事業」を創設し、緊急性・効果性・実行性の高い箇所
から順次整備

(新) 気軽に自転車を活用できる空間整備事業
予算額 41,210 千円（うち一般財源 27,913 千円）
四日市中央線に自転車レーンを設置し、これに合わせて近鉄四日市駅、JR 四日市
駅などを結ぶレンタサイクルを実施。また、レンタサイクルの無人化システムなど、
将来的な自転車活用の仕組みを検討

既成市街地整備事業調査費 予算額 8,000 千円（うち一般財源 5,334 千円）
人口減少・高齢社会に対応した持続可能で環境に優しい、歩いて暮らせるまち
づくり（コンパクトシティー化）を進めるために、公共交通と連携した土地利用
の戦略的誘導策と持続可能な公共交通の仕組みづくりを検討。平成 22 年度は、
四日市市都市総合交通戦略を策定する協議会を立ち上げ、施策の検討を実施

あんしん歩行空間整備事業 予算額 30,000 千円（うち一般財源 700 千円）
歩行者道の明確な位置づけ、障害者にも配慮した施設整備として金場新正線の
バリアフリー化、照明灯整備、高松川越海岸線では、歩道整備に着手

近鉄川原町駅付近連続立体交差事業負担金
予算額 375,000 千円（うち一般財源 18,800 千円）
近鉄川原町駅付近連続立体交差事業（施行主体：三重県）に係る負担金である。
平成 22 年度には現在線から仮線へ切替えを実施

生活に身近な道路整備事業 予算額 492,000 千円（うち一般財源 492,000 千円）
土木要望対応予算を全地区に配分し、従来道路整備課が行なっていた要望実
施個所の決定を、地区が自主的に立ち上げた選定組織が行なえるよう制度化し、
地区が主体となり舗装の新設・改良、側溝の整備等を実施

消防費

消防車両配備・更新事業 予算額 135,514 千円(うち一般財源 16,161 千円)
火災・救助・救急等の各種災害に迅速かつ的確に対応できるよう、年次計画に基づき、化学消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、高規格救急車の更新

救急業務の高度化事業 予算額 14,963 千円(うち一般財源 13,765 千円)
全ての救急車に常に救急救命士が1名以上乗車できる体制と業務管理部門の強化を早期に図るため、救急救命士の派遣養成を引続き実施

教育費

(新)第3子以降の幼稚園保育料の無料化 予算額(歳入:幼稚園保育料) 21,363 千円
小学校6年生までの子どもが3人以上いる世帯において、その中の第3子以降の子どもの保育料を無料化

(新)私立幼稚園保育料補助金 予算額 210,903 千円(うち一般財源 163,331 千円)
所要額 27,930 千円
小学校6年生までの子どもが3人以上いる世帯において、その中の第3子以降の子どもの保育料に対して補助

放課後児童健全育成事業(学童保育事業費補助金)
予算額 164,631 千円(うち一般財源 80,506 千円)
40人規模に向けた適正規模への分割促進のため、新・増築、大規模改修にかかる補助を拡大 所要額 11,000 千円

(新)常勤指導員の人件費補助、就学援助家庭等の利用料減免
所要額 12,300 千円

外国人幼児児童生徒教育充実事業 予算額 59,973 千円(うち一般財源 55,221 千円)
外国人児童生徒等が、幼・小・中学校での生活に円滑に適応できるように、重点校を中心とした適応指導員の派遣といずみ教室での初期適応指導等を実施
(新)いずみ修了後の進学・進路指導としての学習指導、いずみに通えない児童生徒を対象とした移動いずみ教室による初期適応指導を新たに実施
所要額 11,608 千円

小中学校改築事業(河原田小改築整備事業)
予算額 27,471 千円(うち一般財源 27,471 千円)
別途債務負担行為 1,070,000 千円
河原田小学校校舎の改築について、活断層の存在しない既存校舎東側の運動場における改築工事に着手
改築工事(工期 平成22~24年度)
鉄筋コンクリート造・4階建て 約4,000m²

小規模施設耐震補強事業 予算額 39,403 千円（うち一般財源 23,008 千円）
地震時の安全確保のため、小学校、中学校、幼稚園の平屋建て小規模施設の耐震補強を行う。（小学校 2 校・中学校 1 校設計、幼稚園 4 園工事・1 園設計）

教育振興調査研究事業 予算額 2,000 千円（うち一般財源 2,000 千円）
「中学校 1 年生 30 人学級」や「学びの一体化」について、調査研究を前年度に実施した結果内容をふまえ、「学びの一体化」のモデル校区での効果測定や研究授業等の実践における調査研究を進める。

中学校給食事業費 予算額 320,733 千円（うち一般財源 270,733 千円）
生徒の健やかな成長と食育を推進するため、デリバリー給食を家庭弁当と併用して実施する。

学校給食地場農畜産物利用拡大事業 予算額 31,500 千円（うち一般財源 0 千円）
地場農畜産物の利用割合を平成 20 年度比 5 ポイント以上（品目数）拡大させる実証献立において利用する地元産農畜産物の原材料費の 1/2 を助成
・小学校給食 所要額 28,000 千円
・保育園給食 所要額 3,500 千円

市立四日市病院

施設整備事業 予算額 695,782 千円（うち一般財源 57,850 千円）
医療及び療養環境の改善を図るため、病棟増築・既設改修工事に着手し、病棟増築工事、外来改修工事、E R 棟増築工事等を実施する。

4. 一般会計の歳入について

市税については、前年度当初予算と比較すると、景気の低迷により個人市民税及び法人市民税で大幅な減収が見込まれ、さらに固定資産税の償却資産でこれまで増加傾向であったIT関連企業分が減少傾向に転じたことなどから、前年度に比べ31億8480万円の減(5.2%)となった。

なお、平成22年8月1日から事業所税の課税を新たに開始する予定で、初年度税収として4億円を見込むとともに、競輪事業特別会計から5億円の繰り入れを行った。

1 市税	579億5960万円	[31億8480万円	5.2%]	(²¹ 611億4440万円)
-------------	-------------------	--------------------	---------------	-----------------------------------

平成22年度の税収見込みについては、国の各種統計資料や景気動向予測等を参考としつつ、現下の経済情勢や地方財政計画及び過去の決算並びに平成21年度の税収見込み、更には主要法人を対象に実施した決算見込アンケート調査の結果等を踏まえ収入見通しを立てたものである。

主な税目の収入見通しの概要は、次のとおりである。

・ **個人市民税** 172億1710万円 [16億8540万円 8.9%] (²¹ 189億250万円)

景気低迷に伴う給与やボーナスのカット、時間外勤務手当の減少などにより給与収入が減少したことや、雇用環境の悪化による納税義務者数の減少などにより、税収は大きく減収となるものと見込んだ。

・ **法人市民税** 43億1750万円 [12億9380万円 23.1%] (²¹ 56億1130万円)

円高やデフレの進行等により景気の先行きは不透明なものがあるものの、企業収益が改善の兆しを見せていることから、税収は平成21年度を底としてやや増収となるものと見込んだが、当初予算との比較では大幅な減額となった。

・ **固定資産税** 309億7180万円 [6億7390万円 2.1%] (²¹ 316億4570万円)

土地 現年課税分86億6770万円 [1億6920万円 1.9%] (²¹ 88億3690万円)

地価の下落幅は縮小しつつあるものの、依然として下落傾向が続いていることから減収となるものと見込んだ。

家屋 現年課税分89億4310万円 [3億1180万円 3.6%] (²¹ 86億3130万円)

平成22年度は評価替えから2年度目であるため、既存家屋の税額が据え置かれ、そこに新增築分の税収が上乘せされることから増収を見込んだ。

償却資産 現年課税分131億2890万円 [8億1270万円 5.8%] (²¹ 139億4160万円)

これまで増加傾向であったIT関連企業分が減少傾向に転じたことなどから減収を見込んだ。

・事業所税 4億円(新規課税)

「市町村の合併の特例等に関する法律」による5年間の課税猶予期間終了に伴い、平成22年8月から課税を開始する予定で、初年度税収として4億円を見込んだ。

税収比率(市税の構成比)	58.5%	(²¹ 62.8%)
使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	69.4%	(²¹ 73.8%)

2 地方譲与税 11億8000万円 [1億5300万円 11.5%] (²¹ 13億3300万円)

自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税については景気の動向やエコカー減税等の影響を、特別とん譲与税については外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び平成21年度収入見込みをもとに計上した。

3 地方消費税交付金 28億円 [3億2700万円 10.5%] (²¹ 31億2700万円)

平成21年度収入は前年度からの納期のずれ込みにより実質13か月分の交付となるが、平成22年度収入は平年度ベースと見込んだ。

4 自動車取得税交付金 3億円 [1億4000万円 31.8%] (²¹ 4億4000万円)

エコカー減税の影響等を勘案し、地方財政計画及び平成21年度収入見込みをもとに計上した。

5 地方特例交付金 5億9700万円 [7100万円 10.6%] (²¹ 6億6800万円)

平成22年度は、地方税における住宅借入金等控除特別控除や自動車関係諸税の減税による減収分に相当する「減収補てん特例交付金」のほか、「児童手当特例交付金」が、子ども手当創設に伴う地方負担分の増加分等を新たに対象とした「児童手当及び子ども手当特例交付金」として増加となるものの、従来からの恒久的な減税に対して交付されていた特別交付金が平成21年度で終了したことから、減収となると見込んだ。

6 地方交付税 10億9000万円(5000万円 4.8%) (²¹ 10億4000万円)

・普通交付税	²¹ 780,000千円	²² 830,000千円	(50,000千円)
・特別交付税	²¹ 260,000千円	²² 260,000千円	(増減なし)

普通交付税は、合併特例措置による旧楠町分を見込み、地方財政計画の交付税の増率(6.8%)等を勘案して見込んだ。

特別交付税は、普通交付税の不交付団体への算定方法の変更により、平成18年度実績から段階的に削減(毎年度25%減)されて、平成22年度は災害等のみとなる見込みであったが

、財政運営上の配慮から平成20年度は削減されず、削減対象年度が1年送りになったことから、平成21年度と同額（平成18年度実績の75%減）になると見込んだ。

7 分担金及び負担金 11億6405万円（1億4953万円 11.4%）（²¹ 13億1358万円）

・保育所負担金 21 1,221,867千円 22 1,053,340千円(168,527千円)

8 使用料及び手数料 21億7681万円（6980万円 3.1%）（²¹ 22億4661万円）

・幼稚園使用料 21 123,196千円 22 88,374千円(34,822千円)

9 国庫支出金 124億4595万円（40億154万円 47.4%）（²¹ 84億4441万円）

・子ども手当給付費負担金 21 0千円 22 4,861,860千円(皆増)
 ・児童手当支給費負担金 21 1,163,898千円 22 195,693千円(968,205千円)
 ・生活保護費負担金 21 3,779,391千円 22 4,079,580千円(300,189千円)
 ・障害者自立支援法給付費負担金 21 955,487千円 22 1,170,043千円(214,556千円)
 ・循環型社会形成推進交付金 21 0千円 22 29,792千円(皆増)
 ・地域活力基盤創造交付金 21 456,500千円 22 184,250千円(272,250千円)
 ・公園事業費補助金 21 32,000千円 22 57,000千円(25,000千円)

10 県支出金 56億3699万円（8億5259万円 17.8%）（²¹ 47億8440万円）

・基幹統計調査費委託金 21 28,613千円 22 138,613千円(110,000千円)
 ・障害者自立支援法給付費負担金 21 477,741千円 22 585,020千円(107,279千円)
 ・安心子ども基金保育基盤整備事業補助金 21 0千円 22 127,032千円(皆増)
 ・子ども手当給付費負担金 21 0千円 22 689,070千円(皆増)
 ・児童手当支給費負担金 21 650,834千円 22 109,049千円(541,785千円)
 ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金 21 0千円 22 167,431千円(皆増)
 ・グリーンニューディール基金補助金 21 0千円 22 50,000千円(皆増)

11 寄附金 1270万円（394万円 45.0%）（²¹ 876万円）

・ふるさと応援寄附金 21 0千円 22 5,000千円(皆増)

12 繰入金 15億3177万円（9億8752万円 181.4%）（²¹ 5億4425万円）

・職員退職手当基金繰入金 21 500,000千円 22 571,280千円(71,280千円)
 ・財政調整基金繰入金 21 0千円 22 838,000千円(皆増)
 ・まちづくり事業基金繰入金 21 0千円 22 42,800千円(皆増)

平成21年度末基金残高見込

職員退職手当基金	5.7億円
財政調整基金	31.5億円
減債基金	3.3億円
土地開発公社経営健全化基金	36.7億円

13 諸収入 48億6549万円 (6億5762万円 11.9%) (21 55億2311万円)

・土地開発公社貸付金元利収入	21	500,000千円	22	136,817千円(363,183千円)
・資源売却収入	21	98,000千円	22	32,600千円(65,400千円)
・ごみ処理料(朝日、川越二町)	21	107,950千円	22	86,625千円(21,325千円)
・中小企業振興資金融資預託金元利収入					
	21	1,974,650千円	22	1,940,000千円(34,650千円)
・学校給食地場農畜産物利用拡大事業費	21	0千円	22	31,500千円(皆増)
・北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	21	498,746千円	22	0千円(皆減)
・埋蔵文化財発掘調査受託費	21	105,776千円	22	29,443千円(76,333千円)
・競輪事業特別会計繰入金	21	100,000千円	22	500,000千円(400,000千円)

14 市債 58億1750万円 (7億1220万円 14.0%) (21 51億530万円)

・ごみ処理施設整備事業資金	21	0千円	22	288,000千円(皆増)
・道路整備事業資金	21	279,000千円	22	364,500千円(85,500千円)
・橋梁整備事業資金	21	297,300千円	22	13,400千円(283,900千円)
・街路築造事業資金	21	396,900千円	22	519,700千円(122,800千円)
・消防施設設備整備事業資金	21	158,000千円	22	9,900千円(148,100千円)
・社会教育施設整備事業資金	21	0千円	22	248,700千円(皆増)
・臨時財政対策資金(普通交付税の振替措置)					
	21	2,909,000千円	22	3,300,000千円(391,000千円)

地財計画の臨時財政対策債発行可能額が大幅な伸び(49.7%)となっているものの、全団体に配分される従来方式(各団体の人口を基礎に算出する「人口基礎方式」)に加えて、新たな算定方式として普通交付税交付団体に配分される「財源不足額基礎方式」が導入される予定であるが、本市としては不交付団体と見込んでおり、従来方式として前年度と同額程度になると見込んだ。

～市債の各年度末残高見込(21年度は12月補正後ベース)～ (単位 億円)

	平成21年度	平成22年度
全会計分	2,238	2,160
うち一般会計分	(941)	(901)
臨時財政対策債及び減税補てん	[629]	[578]
債を除く一般会計分		

5 - 1 . 一般会計の歳出（目的別）の主な増減について

1 総務費	124億2832万円	〔1億4014万円 1.1%〕	(²¹ 122億8818)
--------------	-------------------	------------------------	---------------------------------

・退職手当	21	2,317,000千円	22	2,602,319千円(285,319千円)
・行政内部のIT化事業費	21	100,208千円	22	34,845千円(65,363千円)
・基幹統計調査費	21	28,538千円	22	138,613千円(110,075千円)
・文化会館施設整備事業費	21	70,980千円	22	160,000千円(89,020千円)

2 民生費	324億9548万円	〔53億193万円 19.5%〕	(²¹ 271億9356万円)
--------------	-------------------	-------------------------	-----------------------------------

・子ども手当給付事業費	21	0千円	22	6,240,000千円(皆増)
・児童手当	21	2,465,570千円	22	413,795千円(2,051,775千円)
・保育所民営化推進事業費	21	100,392千円	22	700千円(99,692千円)
・障害者介護給付費	21	1,613,002千円	22	1,971,579千円(358,577千円)
・保育所整備事業費	21	30,027千円	22	205,747千円(175,720千円)
・民間保育所整備事業費	21	0千円	22	186,000千円(皆増)
・扶助費（生活保護費）	21	5,033,000千円	22	5,433,000千円(400,000千円)

3 衛生費	92億669万円	〔3億940万円 3.5%〕	(²¹ 88億9729万円)
--------------	-----------------	-----------------------	----------------------------------

・新総合ごみ処理施設整備事業費	21	11,164千円	22	397,241千円(386,077千円)
・清掃工場管理運営費	21	964,377千円	22	876,553千円(87,824千円)
・病院事業費負担金	21	351,015千円	22	424,426千円(73,411千円)

4 農林水産業費	14億6120万円	〔 9億546万円 38.3%〕	(²¹ 23億6666万円)
-----------------	------------------	-------------------------	----------------------------------

・地域水産物供給基盤整備事業費	21	87,200千円	22	0千円(皆減)
・北勢公設地方卸売市場組合負担金					
	21	214,360千円	22	0千円(皆減)
・北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費					
	21	498,746千円	22	0千円(皆減)

5 商工費	32億7327万円	〔 2億1573万円 6.2%〕	(²¹ 34億8900万円)
--------------	------------------	-------------------------	----------------------------------

・中小企業振興資金融資預託金	21	1,974,650千円	22	1,940,000千円(34,650千円)
・中小企業振興資金保証料補給金	21	10,450千円	22	12,000千円(1,550千円)
・民間研究所立地奨励金交付事業費					
	21	144,000千円	22	100,500千円(43,500千円)
・企業立地奨励金交付事業費	21	614,000千円	22	534,000千円(80,000千円)
・地場産業普及啓発事業費	21	0千円	22	2,300千円(皆増)

6 土木費	159億5421万円	{ 18億1066万円	10.2%	(²¹ 177億6487万円)
--------------	-------------------	--------------------	--------------	-----------------------------------

・地方特定道路整備事業費	21	150,000千円	22	260,000千円(110,000千円)
・連続立体交差事業負担金	21	17,500千円	22	375,000千円(357,500千円)
・四日市港管理組合負担金	21	1,597,873千円	22	1,691,382千円(93,509千円)
・道路新設改良単独事業費	21	146,588千円	22	55,500千円(91,088千円)
・石原南五味塚線(磯津橋)橋梁整備事業費					
	21	240,000千円	22	0千円(皆減)
・地域活力基盤創造交付金事業費(橋梁)					
	21	80,000千円	22	5,000千円(65,000千円)
・地域活力基盤創造交付金事業費(街路)					
	21	430,000千円	22	0千円(皆減)
・下水道企業会計負担金・補助金	21	7,773,000千円	22	6,893,000千円(880,000千円)

7 消防費	31億9027万円	{ 2億5578万円	7.4%	(²¹ 34億4606万円)
--------------	------------------	-------------------	-------------	----------------------------------

・消防車両購入費	21	291,000千円	22	135,514千円(155,486千円)
----------	----	-----------	----	------------	------------

8 教育費	87億4528万円	{ 2億6328万円	3.1%	(²¹ 84億8200万円)
--------------	------------------	-------------------	-------------	----------------------------------

・久留倍史跡整備事業費	21	25,442千円	22	313,380千円(287,938千円)
・泊山小学校増築事業費	21	3,037千円	22	203,758千円(200,721千円)
・中学校給食事業費	21	188,146千円	22	320,733千円(132,587千円)
・給食調理業務委託費	21	109,477千円	22	218,999千円(109,522千円)
・給食施設整備事業	21	106,564千円	22	0千円(皆減)
・大規模改造整備事業費(小)	21	187,000千円	22	0千円(皆減)
・バリアフリー化施設整備費(小)	21	0千円	22	100,700千円(皆増)

9 公債費	116億1410万円	{ 10億4536万円	8.3%	(²¹ 126億5946万円)
--------------	-------------------	--------------------	-------------	-----------------------------------

・地方債元金償還金	21	10,827,905千円	22	9,790,297千円(1,037,608千円)
-----------	----	--------------	----	--------------	--------------

5 - 2 . 一般会計の歳出（性質別）の主な増減について

1 義務的経費 505億2736万円〔41億2378万円 8.9%〕(21 464億358万円)

(1) 人件費 184億4772万円〔2811万円 0.2%〕(21 184億1961万円)

・職員予算定数41人減 (21 1788人 22 1747人)

・退職手当の増 (2億1032万円 7.5%)

< 退職手当の当初予算措置（百万円） >

	21		22	
人 事	2,409	2,177	2,317	2,602
消 防	426	440	142	81
教 育	336	406	331	317
計	3,171	3,023	2,790	3,000

(2) 扶助費 204億6554万円〔51億4104万円 33.5%〕(21 153億2450万円)

・子ども手当給付事業費 21 0千円 22 6,240,000千円(皆増)

・児童手当 21 2,465,570千円 22 413,795千円(2,051,775千円)

・障害者介護給付費 21 1,613,002千円 22 1,971,579千円(358,577千円)

・扶助費（生活保護費） 21 5,033,000千円 22 5,433,000千円(400,000千円)

(3) 公債費 116億1410万円〔10億4536万円 8.3%〕(21 126億5946万円)

・地方債元金償還金 21 10,827,905千円 22 9,790,297千円(1,037,608千円)

・地方債利子 21 1,821,559千円 22 1,813,803千円(7,756千円)

2 投資的経費 82億5962万円〔7億6641万円 8.5%〕(21 90億2603万円)

(1) 補助事業 18億6190万円〔5億7599万円 44.8%〕(21 12億8591万円)

・民間保育所整備事業費 21 0千円 22 186,000千円(皆増)

・久留倍史跡整備事業費 21 0千円 22 103,120千円(皆増)

・泊山小学校増築事業 21 0千円 22 199,296千円(皆増)

(2) 単独事業 59億9384万円〔16億9340万円 22.0%〕(21 76億8724万円)

・新総合ごみ処理施設整備事業費 21 0千円 22 288,000千円(皆増)

・保育所整備事業費 21 22,780千円 22 201,500千円(178,720千円)

・企業立地奨励金交付事業費

21 614,000千円 22 534,000千円(80,000千円)

・地方特定道路整備事業費（道路）

21 150,000千円 22 260,000千円(110,000千円)

・地方特定道路整備事業費（街路）						
	21	100,000千円	22	30,000千円(70,000千円)	
・道路改良単独事業費	21	146,588千円	22	55,500千円(91,088千円)	
・石原南五味塚線（磯津橋）橋梁整備事業費						
	21	240,000千円	22	0千円(皆減)	
・消防車両購入費	21	291,000千円	22	134,900千円(156,100千円)	
・給食施設整備事業	21	106,400千円	22	0千円(皆減)	
・久留倍史跡整備事業費	21	0千円	22	207,356千円(皆増)	
・大規模改造整備事業費（小）	21	187,000千円	22	0千円(皆減)	

(3) 県営事業負担金 4億388万円 【3億5100万円 663.8%】 (21 5288万円)

・連続立体交差事業負担金	21	17,500千円	22	375,000千円(357,500千円)
--------------	----	----------	----	------------	------------

3 物件費 128億7931万円 【1億5022万円 1.2%】 (21 130億2953万円)

・行政内部のIT化事業費	21	100,208千円	22	34,845千円(65,363千円)
・清掃工場管理運営費	21	701,557千円	22	609,506千円(92,051千円)
・中学校給食事業費	21	188,146千円	22	320,733千円(132,587千円)
・給食調理業務委託費	21	109,477千円	22	218,999千円(109,522千円)

4 補助費等 149億7747万円 【9億2628万円 5.8%】 (21 159億374万円)

・四日市港管理組合負担金	21	1,597,873千円	22	1,691,382千円(93,509千円)
・下水道企業会計負担金・補助金					
	21	7,773,000千円	22	6,893,000千円(880,000千円)

5 積立金 5億2425万円 【1174万円 2.2%】 (21 5億3599万円)

・減債基金積立金	21	5,177千円	22	14,900千円(9,723千円)
・土地開発公社経営健全化基金積立金					
	21	25,529千円	22	5,160千円(20,369千円)

6 繰出金 79億83万円 【3億1555万円 3.8%】 (21 82億1638万円)

・北勢公設地方卸売市場組合負担金	21	214,360千円	22	0千円(皆減)
------------------	----	-----------	----	------	-----

7 公債費 116億1410万円 【10億4536万円 8.3%】 (21 126億5946万円)

・地方債元金償還金	21	10,827,905千円	22	9,790,297千円(1,037,608千円)
-----------	----	--------------	----	--------------	--------------

6. 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 170億4170万〔 8億8220万円 4.9% 〕(21 179億2390万円)

本場開催は記念競輪を除いて通年ナイターを推進するとともに、検証委員会が引き続き経営状況をチェックする。

繰出金については、一般会計に5億円を繰り出す。

車券売上高 21 16,690,304千円 22 15,852,729千円 (837,575千円)

(2) 国民健康保険 282億5060万円〔 3億2840万円 1.1% 〕(21 285億7900万円)

保険料は、平成22年度から介護納付金賦課限度額の引上げを実施し、中間所得者層の負担軽減を図る。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施し受診率等の一層の向上に取り組むとともに、各種保健事業を実施し、医療費抑制を図る。

保健事業費 21 373,287千円 22 328,587千円 (44,700千円)

(3) 食肉センター食肉市場 5億3520万円〔 2490万円 4.9% 〕(21 5億1030万円)

消費者へより安全で安心な食肉を供給するため、施設の適切な維持管理を実施するとともに、安全性確保や環境対策に努める。

施設整備事業費 21 30,000千円 22 33,300千円 (3,300千円)

施設維持管理事業 21 100,515千円 22 114,816千円 (14,301千円)

・平成21年度末市債残高見込 16億円 (21 17億円)

(4) 土地区画整理事業 8億1140万円〔 9170万円 10.2% 〕(21 9億310万円)

末永・本郷土地区画整理事業については、平成22年度中の換地処分に向け必要な手続きを進める。午起土地区画整理事業については、道路等の公共施設の整備を進め事業終結に向け促進を図る。

土木債償還金 21 425,289千円 22 382,631千円 (42,658千円)

土木債利子 21 61,913千円 22 53,091千円 (8,822千円)

・平成22年度末市債残高見込 25億円 (21 29億円)

(5) 老人保健医療 9000万円〔 1億1250万円 55.6% 〕(21 2億250万円)

老人保健制度の廃止に伴い、予算規模は大幅に縮小。特別会計は平成23年度まで医療費精算を行う。

医療諸費 21 110,996千円 22 489千円 (110,507千円)

(6) 農業集落排水事業 4億1480万円〔 4180万円 9.2% 〕(21 4億5660万円)

農村集落の生活環境向上と農業用用水路の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

水沢東部地区農業集落排水事業 21 170,000千円 22 110,000千円 (60,000千円)

和無田地区農業集落排水事業 21 31,400千円 22 76,000千円 (44,600千円)

・平成22年度末市債残高見込 20億円 (21 20億円)

(7) 介護保険 156億7650万円 [1億3580万円 0.9%] (21 155億4070円)

平成21年度から23年度を計画期間とする第4次介護保険事業計画に基づき、介護サービスの円滑な提供の支援、地域包括支援センターを拠点とした総合相談・支援等、包括的・継続的マネジメント等の事業及び、介護予防事業に引き続き取り組む。

保険給付費 21 14,513,924千円 22 14,675,500千円 (161,576千円)

(8) 後期高齢者医療 43億10万円 [1億9750万円 4.8%] (21 41億260万円)

75歳以上の後期高齢者が加入する医療制度で、平成20年4月に施行された。

29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、長寿医療健診などの事務を行う。市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っている。

後期高齢者医療広域連合納付金

21 4,009,677千円 22 4,177,762千円 (168,085千円)

7. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 98億3611万円 [14億4601万円 12.8%] (21 112億8212万円)

・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第2期水道施設整備事業 1,379,124千円 (21 1,226,972千円)

鉛給水管布設替事業 469,600千円 (21 500,000千円)

・平成22年度末企業債残高見込 174億円 (21 174億円)

(2) 市立四日市病院事業 193億7981万円 [8億8476万円 4.8%] (21 184億9505万円)

・医療及び療養環境の改善を図るため、病棟増築・既設改修工事に着手し、病棟増築工事、外来改修工事、ER棟増築工事等を実施する。また、平成23年度以降は、病棟・サービス棟の改修工事を順次実施し、平成25年7月の完成を目指す。

病院施設整備事業 695,782千円 (21 111,747千円)

・最新の高度・専門医療を提供するとともに、病棟増築・既設改修事業に伴う機器の更新を含め、高度医療機器等の整備を図るため、磁気共鳴断層撮影装置(MRI)やデジタルX線テレビ装置などの医療機器を導入する。

医療機器整備事業 500,000千円 (21 500,000千円)

・平成22年度末企業債残高見込 31億円 (21 31億円)

(3) 下水道事業 223億443万円〔 43億3397万円 16.3% 〕 (21 266億3840万円)

- ・生活環境の向上や川・海などの公共水域の水質保全を図るため、汚水対策事業を推進し、汚水衛生処理率を高める。

公共下水道汚水対策事業	4,795,967千円	(21 5,119,733千円)
平成22年度末下水道普及率	71.2%	(21 70.4%)

- ・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。

公共下水道雨水対策事業	1,273,533千円	(21 1,133,967千円)
平成22年度末雨水整備率	49.9%	(21 49.9%)

- ・平成22年度末企業債残高見込 949億円 (21 969億円)